10/29 赤旗

政府が総合経済対策

電気代抑制・軍事力強化も

閣議決定

岸田文雄政権は28日、物価高騰への対応などを柱とする総合経済対策を閣議決定しました。国・地方の歳出と財政投融資を合わせた財政支出は39兆円程度、民間支出などを含む事業規模は71・6兆円程度です。電気・ガス代の抑制策が柱です。

国費は35・6兆円で、財源となる2022年度第2次補正予算案は一般会計で29・1兆円、特別会計で0・5兆円を計上します。政府は補正予算案を11月の臨時国会に提出し、年内の成立を狙います。

政府が総合経済対策を提示した政府与党政策懇談会＝28日、首相官邸

経済対策では物価高騰対策・賃上げ促進に12・2兆円を計上しました。来年1月以降、電気料金について標準的な家庭で月額2800円程度を支援。都市ガス料金も月額900円程度を補助するとしています。また、「十数基の原発の再稼働、次世代革新炉の開発・建設」も盛り込みました。

中小企業の輸出拡大やインバウンド消費などを当て込んだ「稼ぐ力の強化」に4・8兆円、「新しい資本主義の加速」に6・7兆円を計上。労働者のリスキリング（学び直し）支援を拡充して、賃上げにつなげるとしています。「国民の安全・安心の確保」の名目で、10・6兆円を計上。国土強靱化を推進するほか、軍事力の強化、米軍再編の経費なども盛り込みました。

新たに1兆円規模の「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費（仮称）」を創設。従来の新型コロナや物価高騰対策の予備費への積み増しと合わせて4・7兆円が盛り込まれました。

補正予算での財政支出について、政府は当初25兆円程度を与党に提案していました。しかし、国葬の強行や統一協会の問題などで内閣支持率の低下に歯止めがかからないなか、自民党内から国民懐柔策として増額要求が相次ぎ、29・1兆円まで積み増されたと報じられています。まさに国民の税金を党利党略に使うものです。

小手先の一時しのぎ

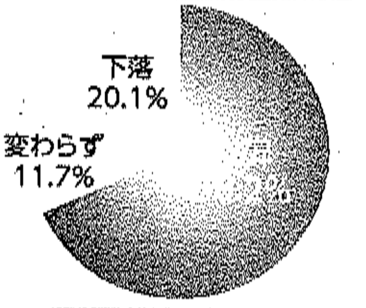
物価高 個別対応では無理

消費税減税こそ必要

「小手先、個別的、一時的」。岸田文雄政権が28日、閣議決定した総合経済対策は国民生活を苦しめる物価高騰に対し、極めて不十分な一時しのぎのものにすぎません。

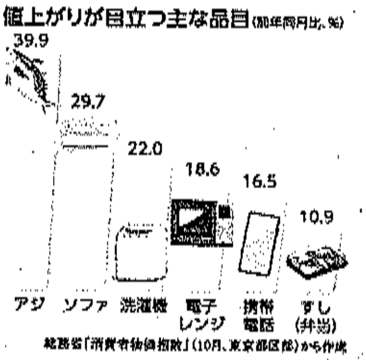
総合経済対策にはすでに実施しているガソリン補助金を来年1月以降も延長することに加え、電気料金やガス代への負担軽減策が盛り込まれました。

しかし、個別品目の支援策では足元の物価高騰に対応することはできません。総務省が発表した10月の「消費者物価指数」（東京都区部）によると、調査対象品目の68・2%が前年同月に比べ上昇しています。円安の影響などから、電気洗濯機など家庭用品や、家具・家事用品、被服及び履物などの上昇も加速しています。



消費者物価指数の品目別変動（前年同月比）

総務省「消費者物価指数」（東京都区部、10月）から作成



値上がりが目立つ主な品目（前年同月比、%）

総務省「消費者物価指数」（10月、東京都区部）から作成

また、ガソリンや電気料金、ガス代支援はいずれも事業者に補助金を出す形であり、直接家計を支援するものではありません。財務省もガソリン補助のうち一部は価格抑制に使われなかったと分析しています。

経済対策に22年度当初予算の5兆円に匹敵する4・7兆円もの予備費が計上されました。予備費は政府の裁量で支出でき、国の歳出は国会で議決するという財政民主主義を掘り崩すものです。

「国民の安全・安心の確保」の名目で10・6兆円を計上しました。国土強靱化の名で公共事業を積み増すほか、軍事力の強化も狙います。まさに火事場泥棒です。

国民生活を守るためには全面的な物価高騰対策を直接家計に届けることが必要です。そのためには消費税減税が欠かせません。物価を全般的に引き下げるとともに、中小企業の負担も軽減することができるからです。

同時に賃上げが早急に求められています。総合経済対策には「構造的な賃上げの実現を目指す」として、学び直しなど「人への投資」の拡充や、海外展開する中小企業への補助金などが盛り込まれています。しかし条件をつけた賃上げ支援では幅広い賃金の底上げはできません。

値上げで品定めする買い物客＝東京都内

所得の少ない非正規雇用労働者や年金生活者などこそ支援が必要です。年金支給額の増額など社会保障の拡充とともに、最低賃金の抜本的な引き上げが求められています。そのためには社会保険料の企業負担分への補助など中小企業への支援が必要です。

海外依存、低賃金、地域経済の疲弊など日本経済の構造的弱点を克服することが欠かせません。（清水渡）